

日本の“農”講演会 2025 in 福岡

令和7年11月18日（ホテルモントレ ラ・スール福岡）

主催：公益社団法人全国開拓振興協会

後援：福岡県、福岡市、公益社団法人福岡県獣医師会、福岡県農業協同組合中央会、公益社団法人福岡県畜産協会、福岡県畜産事業協同組合、全国開拓農業協同組合連合会

○「人口減少時代の農業」 ～肥料の調達難と意外な解決策～

・ジャーナリスト 山口亮子氏

（山口氏は愛媛県出身で、時事通信社などを経てフリーになり、農業、地域活性化、中国などに関する著書多数。）

日本の農業は以前に比べて弱くなってきている。肥料の高騰は、円安で輸入価格が高くなっているだけではなく、農業そのものが弱くなってきているのも一つの原因だ。日本の肥料消費量は、世界全体に比べると少ないので肥料製造国から売ってもらえなくなっているほか、消費量も減っているので重視されずに値上げに繋がっている。みどり戦略で50年までに化学肥料を3割減らすとしているが、このままでは自然に達成できそうな状況だ。



農水省の肥料の統計を見ると、輸出元は中国、ロシア、ベラルーシと東側陣営に集中している。日本は特にロシア、ベラルーシから調達が難しくなっているため、カナダに置き換えて対応しているが、西側諸国もカナダから輸入しているため、肥料価格はなかなか下がらない現状にある。肥料の需要が世界的に高いということと、円安も

相まって、海外から輸入する化学肥料はしばらく高止まりするとみられる。

こうした情勢を受け、国内で肥料を調達しようというのが岸田政権の時に強く言われるようになった。畜産堆肥の活用は既に行われているので、下水汚泥が注目されている。かつて日本の農業には下肥（＝ウンコ）が利用され、貴重な資源だったが、公衆衛生という概念が入ってきたことや、化学肥料などの台頭で価値は落ちてしまった。

下水汚泥の肥料利用割合は14%程。下水汚泥の年間発生量はリン酸換算で12万tあり、これは日本で必要な肥料の3割ほどが賄える量になる。下水汚泥は多くが建設資材、それもほとんどが下水道業界のみでの利用に留まっている。また、焼却した灰

で埋め立てられたのが万博会場にもなった夢洲だが、農業側から見ると非常にもったいない使われ方だ。

肥料価格高騰を受け、下水汚泥が注目されたが、耕種農家からは安全面で、肥料メーカーからは臭いがきついため嫌がられてしまう。こうした問題から、一足飛びには利用されていない状況だ。こうした中、埼玉県では下水汚泥を焼却した灰をそのまま肥料にする取り組みを行っている。これを他の原料と混ぜ込んで粒状化・ペレット状にすることで肥料として販売している。同様に取り組む自治体は増えており、福岡県ではリン酸成分を薬剤で抽出し、それを肥料にしており、先進的な取り組みとして注目されている。



今まで邪魔者扱いだった「ウンコ」が肥料高騰を機に注目されているので、排出源となっている畜産側には、世の中の空気感が変わってきているということ意識してもらいたいと思う。

○「食は命」 ～農は国の本なり～

・ 東京大学大学院 特任教授・名誉教授 鈴木宣弘氏

（三重県生まれ、東京大学農学部を卒業後、農水省に入省。九州大学大学院教授を経て、2006 年から東京大学大学院教授。食料・農業・農村政策審議会委員ほか多くの委員、コーネル大学客員教授などを歴任、現在に至る）

日本の食料自給率は種や肥料の自給率も考慮すると 38%どころか最悪 10%あるかないか、海外からの物流が停止したら世界で最も餓死者が出るのが日本との試算も。国際情勢はお金を出せばいつでも食料が輸入できる時代の終わりを告げている。かたや、日本の農家の平均年齢は 69 歳。あと 10 年で日本の農業・農村の多くが崩壊しかねない。しかも農家は生産コスト高による赤字に苦しみ、廃業が加速している。全国の農村現場では「10 年じゃない。あと 5 年でここでコメ作る人はいなくなる」との声が続出している。これでは不測の事態に子ども達の命は守れない。私達に残された時間は多くない。

25 年ぶりに農政の「憲法」たる基本法が改定されたが、食料自給率向上に向けた支援策を打ち出すどころか、農業・農村の疲弊はやむを得ないとして、一部の企業が輸出やスマート農業で儲かればよい方向性を打ち出した。しかも、支援はしないが、有事には、農家を罰金で脅して強制増産させる「有事立法」を制定し、これで大丈夫だ

と言っている。そんなことができるわけもないし、していいわけもない。「令和の米騒動」も根本原因は稲作農家の疲弊にあるが、それを放置して流通悪玉論や農協悪玉論が展開され、米国からの輸入米への市場開放や農協組織の外資への差し出しにつながるストーリーが危惧される。さらなるコストダウンとスマート農業と輸出だけ叫んでも農村コミュニティも国民へのコメ供給も維持できない。「スピード感」を出すべきは米価破壊でなく稲作ビジョンの提示だ。



このようなことを続けたら、農業・農村は破壊され、国民に対する量と質の両面の食料安全保障も損なわれる。こうした動きから私達が子ども達の未来を守るには消費者の行動が重要。安いものにはわけがある。リスクのある輸入品でなく、今こそ身近な地元の安全・安心な農産物を支えよう。地域の種を守り、生産

から消費まで「運命共同体」として地域循環的に農と食を支える「ローカル自給圏」(小谷あゆみさん)の構築を全国各地で急がねばならない。1つの核は学校給食の安全・安心な地場産農産物の公共調達を進めることである。農家と市民が一体化して「飢えるか、植えるか」運動(佐伯康人さん)を展開し、耕作放棄地は皆で分担して耕そう。世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが日本の農家だ。その頑張りで、今でも世界10位の農業生産額を達成している日本の農家はまさに「精鋭」である。誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしよう。

江戸時代に地域資源を徹底的に循環する農業で世界を驚嘆させた実績もある。我々は世界の先駆者だ。その底力を今こそ発揮しよう。国民も農家と共に生産に参画し、一緒に作って、一緒に食べて、未来につなげよう。今こそ、協同組合、市民組織、集落営農などの共同体的な力、自治体の政治・行政、医療界、教育機関、食品流通・小売業、飲食業界をはじめ幅広い関連企業が結集して地域で奮起し、地域のうねりを国全体のうねりにする必要がある。不測の事態に、トマホークとオスプレイとコオロギをかじって生き延びることはできない。いざというときに国民の命を守るのを「国防」というなら、農業・農村を守り、食料を守ることこそが一番の国防だ。農林水産業は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る安全保障の柱、国民国家存立の要である。「農は国の本なり」。

